# **BUSINESS REPORT 2023**

第67期 年次報告書 2022.4.1~2023.3.31



# 株主の皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から 御礼申し上げます。

当社の第67期決算期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業の概況及び決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層 のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げ ます。

2023年6月



株式会社田中化学研究所 代表取締役 社長執行役員

# 横川 和史

# 財務ハイライト







# 事業の概況

当事業年度における二次電池業界は、世界的に脱炭素社会に向けた取組みが重視される中、各自動車メーカーはEVへのシフトをより一層鮮明にし、EV市場は拡大を続けております。また、米国におけるインフレ抑制法(IRA法)の成立など官民一体となったサプライチェーン構築の動きはますます活発化し、競争環境は多元化の様相を呈しております。

このような市場環境の中、当社の足下の業績をみますと、電気料金はさらに高騰し続けるとともに、 苛性ソーダをはじめ各種原材料等は依然として高い水準で推移しており、販売価格への適切な転嫁交 渉を継続的に行っております。かかる状況下、生産能力年間約5万トンに対する稼働率は5割程度と 依然として低く推移していることに加え、減価償却費及び労務費のコスト先行の状況は変わっておらず業績採算面で非常に厳しい状況が続いております。一方で、2019年10月に契約締結いたしました ノースボルトに対する技術支援については第1四半期に5億円の収益計上をしております。当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は、当事業年度末にかけて急激に下落し、第1四半期の最高値比でニッケルは約30%、コバルトについては約50%の下落幅となりましたが、第3四半期 までは高い水準で推移した結果、それらが反映される売上高が増加するとともに利益面で大幅な増加要因(18億円:(ご参考)(相場関連損益)に記載)となっております。







以上の結果、売上高57,672百万円(前事業年度比42.3%増)、営業利益1,773百万円(前事業年度 比115.0%増)、経常利益1,579百万円(前事業年度比105.3%増)、当期純利益は1,290百万円(前事 業年度比76.3%増)となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### 「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で7.5%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途(割合86%)は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前事業年度比で1.4%の減少となりました。
- ・民生用途(割合14%)は、最終製品の需要減少により前事業年度比で33.5%の減少となりました。

#### 「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で2.5%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

・車載用途(割合100%)は、世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少し、前事業年度比で2.2%の減少となりました。

#### ご参考

(ニッケル国際相場:円換算) (コバルト国際相場:円換算) (単位:円/kg) (単位:円/kg) 4~6月平均 7~9月平均 10~12月平均 1~3月平均 4~6月平均 7~9月平均 10~12月平均 1~3月平均 2023年3月期 3.781 2023年3月期 10.997 3.075 3.601 3.475 8.169 7.746 5.368 2022年3月期 1.917 2.126 2.274 3.069 2022年3月期 5.128 6.014 7.535 9.264

※ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均 コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

#### (相場関連損益)

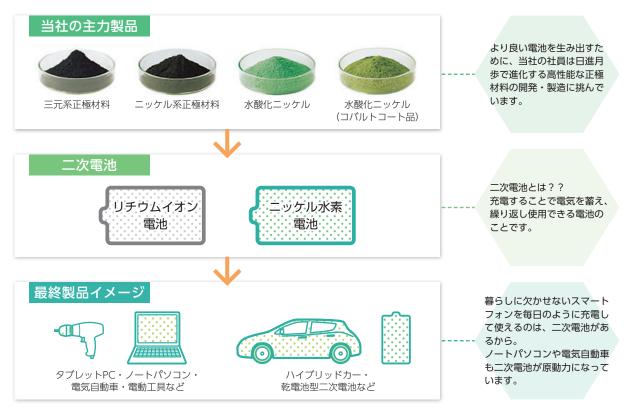
営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益(損失は△)は、右記のとおりです。

第67期	第66期
18	10

(単位:億円)

# 私たちは「正極材料メーカー」です。

主要製品である正極材料は、リチウムイオン電池やニッケル水素電池などの「高性能二次電池」に使用されています。当社の開発した正極材料を使った製品が街中にあふれ、現代社会のあらゆる場所で活躍しているのです。



私たちは先進テクノロジーを支える存在です。

テクノロジーの進化に伴い、当社が開発した正極材料を使った製品は ますます街中にあふれていきます。

# 個別財務諸表

貸借対照表 (単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	<b>前期</b> (2022年3月31日)	<b>当期</b> (2023年3月31日)	
(資産の部)			
流動資産	17,950	20,709	
現金及び預金	1,303	1,606	
売掛債権	8,797	6,444	
棚卸資産	7,383	8,395	
その他	466	4,262	
固定資産	21,067	19,378	
有形固定資産	20,862	19,185	
無形固定資産	6	7	
投資その他の資産	198	184	
その他	198	184	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	
資産合計	39,018	40,087	

科目	<b>前期</b> (2022年3月31日)	<b>当期</b> (2023年3月31日)	
(負債の部)			
流動負債	14,727	16,013	
仕入債務	8,918	10,931	
借入金	3,800	3,000	
その他	2,008	2,081	
固定負債	10,930	9,417	
借入金	10,800	9,300	
その他	130	117	
負債合計	25,657	25,430	
(純資産の部)			
株主資本	13,335	14,625	
資本金	9,155	9,155	
資本剰余金	6,662	6,662	
利益剰余金	△ 2,480	△ 1,189	
自己株式	△ 2	△ 2	
評価・換算差額等	24	31	
その他有価証券評価差額金	24	31	
純資産合計	13,360	14,657	
負債純資産合計	39,018	40,087	

### 損益計算書(要旨)

科目	前期 (自2021年4月1日) 至2022年3月31日)	<b>当期</b> (自2022年4月1日) 至2023年3月31日)
売上高	40,531	57,672
売上原価	37,531	53,455
売上総利益	2,999	4,216
販売費及び一般管理費	2,174	2,442
営業利益	825	1,773
営業外収益	33	6
営業外費用	89	201
経常利益	769	1,579
特別利益	203	140
一 特別損失	163	131
税引前当期純利益	809	1,588
法人税、住民税及び事業税	84	314
法人税等調整額	△6	△ 16
当期純利益	731	1,290
当期純利益	731	1,290

### キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 百万円)

<b>キャッシュ・ノロー</b> 5	异省(安日/	(単位:白万円)
科目	前期 (自2021年4月1日) 至2022年3月31日)	当期 (自2022年4月1日) 至2023年3月31日)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	145	8,245
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ <b>2,201</b>	△ 1,415
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	794	△ 2,344
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	35	17
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ <b>1,225</b>	4,502
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	2,529	1,303
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	1,303	5,806

### 業績予想と今後の見通し

未削	未視了心とフ俊の兄旭し			(単位:日万円)	
				2023/3期	2024/3期予想
売	<b>T</b>	:	高	57,672	64,000
営	業	利	益	1,773	1,000
経	常	利	益	1,579	930
当	期紅	1 利	益	1,290	830
設	備	投	資	445	2,300
減	価 償	計却	費	2.000	2.400

# 役員の状況 (2023年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	横	Ш	和	史	
取 締 役	久	野	和	雄	
取 締 役	向	井	宏	好	
取 締 役	$\blacksquare$	中		浩	
取 締 役 (常勤監査等委員)			哲	夫	
取 締 役 (監査等委員)	増	$\blacksquare$	仁	視	
取 締 役 (監査等委員)	井	上		毅	
常務執行役員	Ш	崎	龍	太	(総務人事、購買物流、情報開示担当)
常務執行役員	嶋	Ш		守	(製造、製造管理、設備、品質管理担当)
執 行 役 員	$\blacksquare$	中		学	(営業、原料、IR担当)
執 行 役 員	中	根	堅	次	(研究開発、製造技術、品質保証担当)
執行役員	小	林	芳	彰	(企画、経理担当 兼 企画部長)

### 対処方針等

(単位・五下田)

当社は、中長期的な需要増に対応するため、数年かけてインフラを含めた設備増強投資と設備稼働に向けた組織人員体制の強化で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に取り組んでおり、年間約5万トンの生産能力となっております。これらの生産能力を最大限に活用し、既存顧客への拡販及び新規顧客に対して供給体制の最適化を図り、設備の本格稼働へ向けて段階的に準備を行っております。また、生産性、品質安定性、設備負荷等を考慮した生産ラインの最適化を図ることでコスト競争力を高めた強靭な製造力を追求し、製品開発を含め顧客のニーズにそった適時的確な提案をしてまいります。

# 株式の状況 (2023年3月31日現在)

①発行可能株式総数	47,000,000株				
②発行済株式の総数	32,553,000株				
③株 主 数	17,238名				

### ④大株主の状況(上位10名)

株	主	名	保有株式数	(株)	持株比率	(%)	
住友化学	株式会	社	16,407,2	200	50.43		
SMBC⊟	興証券	株式会社	621,000		1.91		
株式会社三菱UFJ銀行 460,000					1.4	1	
田中 保 364,200 1.12					2		
田中浩			300,000		0.92		
株式会社福井銀行			300,000		0.92		
住友生命保険相互会社		210,000		0.65			
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019		196,290		0.60			
INTERACT	NTERACTIVE BROKERS LLC 193,000 0.59				9		
高橋 計	行		174,5	500	0.5	4	

(注) 持株比率は自己株式(1,243株)を控除して計算しております。

### 株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日 定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

Tel: 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

公告方法 電子公告により行う

公告掲載URL https://www.tanaka-chem.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、

(だたし、電) 女品によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、

日本経済新聞に公告いたします。)

### 会社概要

商 号 株式会社田中化学研究所

設 立 1957年12月

資 本 金 9,155,228千円

主な事業内容 二次電池用の正極材料の製造販売

従業員数 336名

住 所 〒910-3131 福井県福井市白方町45-5-10

電 話 番 号 0776-85-1801 (代)

ホームページ https://www.tanaka-chem.co.jp/



最新の当社IR情報等をご覧 いただけます。

(2023年3月31日現在)

